

2021年度(第68期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号

大塚食品株式会社

代表取締役社長 白石耕一

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I.流動資産	11,558,277	I.流動負債	8,799,488
現金及び預金	11,984	電子記録債務	1,608,143
受取手形	4,522	買掛金	3,278,452
売掛金	8,732,078	リース債務	1,426
商品	714,751	未払金	2,710,461
製品	1,186,111	未払法人税等	129,720
仕掛品	11,622	未払費用	846,502
原材料	418,797	預り金	62,090
貯蔵品	143,247	賞与引当金	162,694
前渡金	54,702		
前払費用	68,777		
未収入金	22,756		
預け金	18,124	II.固定負債	3,180,402
立替金	56,644	リース債務	1,782
未収消費税等	106,237	長期借入金	2,800,000
その他	7,924	長期預り金	275,985
		役員退職慰労引当金	90,775
II.固定資産	9,332,656	資産除去債務	11,860
(1)有形固定資産	7,760,675		
建物	1,790,492		
構築物	53,022		
機械及び装置	3,205,024		
車輛運搬具	9,737		
工具器具及び備品	147,022		
土地	2,448,142		
リース資産	2,970		
建設仮勘定	104,267		
(2)無形固定資産	61,084		
借地権	295		
電話加入権	11,762		
ソフトウェア	49,026		
(3)投資その他の資産	1,510,898		
投資有価証券	151,838		
関係会社株式	284,264		
長期前払費用	1,411		
前払年金費用	721,818		
繰延税金資産	289,605		
敷金	61,352		
その他	610		
		負債合計	11,979,889
		(純資産の部)	
		I.株主資本	8,887,400
		(1)資本金	1,000,000
		(2)資本剰余金	1,100,701
		資本準備金	1,100,701
		(3)利益剰余金	6,786,698
		1.利益準備金	250,000
		2.その他利益剰余金	6,536,698
		繰越利益剰余金	6,536,698
		II.評価・換算差額等	23,644
		その他有価証券評価差額金	23,644
		純資産合計	8,911,043
資産合計	20,890,933	負債及び純資産合計	20,890,933

損益計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,683,558
売 上 原 価		22,178,739
売 上 総 利 益		10,504,819
販売費及び一般管理費		9,214,487
営 業 利 益		1,290,332
営業外収益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	1,632	
賃 貸 収 入	65,462	
そ の 他	27,216	94,318
営業外費用		
支 払 利 息	6,418	
為 替 差 損	5,133	
そ の 他	289	11,840
経 常 利 益		1,372,810
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	3,659	
そ の 他	34,671	38,330
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	40,334	
減 損 損 失	31,384	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,667,411	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,159	1,740,288
税引前当期純損失(△)		△329,148
法人税、住民税及び事業税	112,690	
法人税等調整額	279,053	391,743
当 期 純 損 失(△)		△720,892

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：顧客における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(3) 記載金額

記載金額は表示単位未満を四捨五入しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、関係会社株式の評価、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、事業によって程度が異なるものの、営業利益等の減少が見込まれる事業については、その影響が翌事業年度の一定期間に及ぶものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,938,444 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	755,932 千円
短期金銭債務	86,259 千円
長期金銭債務	2,800,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,181,638 千円
仕入高	165,573 千円
その他の営業取引高	282,933 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益	29 千円
営業外費用	6,053 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,099,698 千円
減損損失	305,745 千円
未払費用	135,813 千円
賞与引当金	20,869 千円
役員退職慰労引当金	27,759 千円
繰越欠損金	44,220 千円
その他	165,908 千円
繰延税金資産小計	1,800,012 千円
評価性引当額	△1,279,260 千円
繰延税金資産合計	520,752 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	220,732 千円
その他有価証券評価差額金	10,415 千円
繰延税金負債合計	231,147 千円
繰延税金資産の純額	289,605 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼務	資金の貸借 (注1、注2)	1,107,778	預け金	18,124
				借入金の支払利息 (注2)	6,053	長期借入金	2,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	大塚ウェルネスベンディング株式会社	所有 直接 40%	製品の販売及び 商品仕入 債権回収代行業務 役員の兼務	清涼飲料の販売等 (注1)	3,179,345	売掛金	720,939
				清涼飲料の仕入 (注1)	165,573	買掛金	-
				回収代金の支払	7,725,240	未払金	54,565
						立替金	6,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	-	製品の販売 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売等 賃貸収入	13,180,829 43,476	売掛金 長期預り金	3,046,451 200,000
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等 賃借料の支払	1,977,455 29,742	未払金	272,827

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

59,717円48銭

1株当たり当期純損失(△)

△4,831円06銭